

平成23年度 中小企業支援計画の概要

1. 中小企業を取り巻く現状

○東日本大震災の発生、原子力発電所の事故や電力供給制約等、様々なマイナス要因が生じ、業況は大幅に悪化。円高の進行や原油価格の高騰等の先行きへのリスクも存在。

○今後、中長期的には人口減少・少子高齢化に伴い国内市場の伸び悩みが見込まれる一方、新興国の台頭や市場拡大の動きが加速。中小企業にとっても、グローバル化への対応が不可欠。

○我が国経済が各種の困難や制約要因に直面している中、中小企業が様々な環境変化や経営課題に対応し得よう、中小企業の経営資源の確保を支援していくことが必要。

2. 平成23年度の基本方針

○平成22年6月に閣議決定された「中小企業憲章」の行動指針に示された柱に沿って、中小企業の経営資源の確保が図られるよう基本方針を定める。

- (1) 中小企業の立場からの経営支援の充実・徹底及び起業・新事業展開のしやすい環境整備
- (2) 中小企業の人材の育成・確保支援
- (3) 中小企業の海外展開支援
- (4) 公正な市場環境を整え、中小企業が地域及び社会に貢献できるような体制整備

○また、中小企業の経済的社会的環境変化への適応の円滑化を図るとともに、東日本大震災からの早急な復旧・復興を図るための取組を強力に推し進め、中小企業の着実な成長を確保する。

3. 中小企業支援事業

○「対話と協力」という基本的考え方に基づき、それぞれの施策についての理解を深め、適切な役割分担の下で緊密に連携し、施策の効果を最大化

《国の事業》

○国においては、中小企業の経営資源の確保を支援するため、全国レベルのモデル事業や経営基盤強化のための相談・情報提供事業等を都道府県、中小機構等の関係機関との連携・協力により実施するとともに、政策評価による事業見直しを行う。

- (1) 中小企業の立場からの経営支援の充実・徹底
中小企業支援ネットワーク強化事業等、戦略的基盤技術高度化支援事業、等
- (2) 起業・新事業展開しやすい環境の整備
新事業活動促進支援事業、地域力活用新事業創出支援事業、等
- (3) 中小企業の人材の育成・確保支援 中小企業人材対策事業
- (4) 中小企業の海外展開支援 中小企業海外展開等支援事業、等
- (5) 公正な市場環境を整え、中小企業が地域及び社会に貢献できるような体制の整備
中小企業取引適正化対策事業、商店街活性化対策
- (6) 中小企業の経済的社会的環境の変化への適応の円滑化 中小企業再生支援協議会事業
- (7) 東日本大震災からの復旧・復興事業、等



《都道府県等の事業》

○国との対話と協力を通じた積極的な連携を進め、地域経済及び地域の実情を踏まえ、国の事業との相乗効果を図り、支援措置の効果を最大限発揮する。

- (1) 中小企業の立場からの経営支援の充実・徹底
都道府県中小企業支援センター事業、小規模事業者に対する支援、等
- (2) 起業・新事業展開しやすい環境の整備
経営革新支援事業、等



《独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業》

○中小機構は、多様な支援ツールを活用し、地域支援機関等との連携強化や支援ノウハウの提供等を通じて、相乗効果が発揮できる体制を整備。

- (1) 中小企業の新たな価値を創造する事業の展開
新事業創出・販路開拓等支援事業、等
- (2) 中小企業の経営基盤の強化
養成研修事業、高度化事業、等
- (3) 中小企業の経営環境の変化への対応の円滑化
中小企業再生支援事業
- (4) 東日本大震災からの復旧・復興事業、等

国の事業		23年度予算額	22年度予算額
(1) 中小企業の立場からの経営支援の充実・徹底		(億円)	(億円)
① 中小企業経営支援等対策			
ア 中小企業支援ネットワーク強化事業		40.0	(新規)
イ 特許等取得活用支援事業		18.5	(新規)
② 戦略的基盤技術高度化支援事業		150.0	150.0
③ 地域イノベーション創出研究開発事業		10.0	34.4
④ 小規模企業支援対策			
ア 指導事業		2.9	3.4
イ 経営安定特別相談事業		0.4	0.4
⑤ 指導機関指導員能力向上研修等事業		1.9	2.2
(2) 起業・新事業展開しやすい環境の整備			
① 新事業活動促進支援対策		31.4	42.5
② 地域産品販路開拓機会提供支援事業		1.0	1.2
③ 地域力活用新事業創出支援事業		19.9	24.4
④ 中小企業活路開拓調査・実現化事業		3.7	6.4
(3) 中小企業の人材の育成・確保支援			
① 中小企業人材対策事業		115.0	(新規)
(4) 中小企業の海外展開支援			
中小企業海外展開支援対策			
ア 中小企業海外展開等支援事業		25.0	23.0
イ JAPANブランド育成支援事業		5.9	6.5
(5) 公正な市場環境を整え、中小企業が地域及び社会に貢献できるような体制の整備			
① 中小企業取引適正化対策事業			
ア 下請かけこみ寺事業		4.3	5.5
イ 下請取引改善事業		0.9	0.9
ウ 官公需情報提供事業		0.2	(新規)
② 商店街活性化対策			
ア 中小商業活力向上事業		20.0	(新規)
イ 全国商店街振興組合連合会補助事業		2.0	2.2
③ 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業		28.8	33.1
(6) 中小企業の経済的社会的環境の変化への適応の円滑化			
① 中小企業再生支援協議会事業		42.0	54.4
② 省エネルギー対策導入促進事業		8.8	9.1
(7) 東日本大震災からの復旧・復興に関する事業			
① 中小企業支援ネットワーク強化事業(一次補正)		3.0	
② 風評被害対策(二次補正)		19.8	
③ 中小企業再生支援協議会の体制強化・機構設立支援(二次補正)		31.2	